



平成24年度 外郭団体運営点検評価調書

1) (株) 国際ライン	1
2) (株) カミレイ	4
3) (株) まちづくり巖原	7
4) (財) 対馬国際交流協会	10
5) (財) 巖原愛育会	13
6) (財) 豊玉町振興公社	16
7) (財) 対馬市農業振興公社	19
8) (財) 上対馬町振興公社	22
9) (社福) 対馬市社会福祉協議会	25
10) 対馬観光物産協会	28

外郭団体運営点検評価調書

平成24年度

No. 1

1. 団体の概要		市 担 当 部 署	地域再生推進本部		
団 体 名	株式会社 対馬国際ライン	代 表 者	取締役社長 大浦 一 泰		
所 在 地	〒817-1701 長崎県対馬市上対馬町比田勝956番地10		設立年度	平成元年度	
資本金・基本金	138,300 千円	うち市の出資額	100,000 千円	市の出資割合	72.31%
設 立 目 的	<ul style="list-style-type: none"> 海上及び陸上の交通運輸事業 農産物、海産物、林産物の輸出入及びその販売 旅行斡旋業 観光宣伝、観光客の誘致、観光案内及び宿泊施設の経営 				
主 な 事 業 内 容	(1) 対馬釜山間就航の(株)大亜高速海運 オーシャンフラワーの出入国事務の代行委託事業 (2) 対馬釜山間就航のJ R九州高速船(株)ビートルの出入国事務の代行委託事業 (3) 比田勝港国際ターミナル使用料徴収代行委託事業				

2. 役員等の状況

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	9	合 計	9
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	11	合 計	11
正 職 員 数	管理職	常 勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	1
	一般職	常 勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	2
	計	常 勤	3	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			賃金職員数(常勤)							3
平均年齢	役 員	66歳		平均年収		役 員	0 千円				
	正職員	46歳		(平成23年分)		正職員	2,814 千円				

3. 財務状況

(単位：千円)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備 考
貸借対照表の状況	資 産 ①	9,070	8,841	14,033	15,439	
	負 債 ②	639	601	4,812	4,812	
	純資産 ①-②=③	8,431	8,240	9,221	10,627	
損益計算書の状況(収支決算書)	当期営業・営業外収入④	14,177	15,913	19,000	29,379	
	当期営業・営業外支出⑤	14,658	15,461	17,365	27,318	
	経常利益 ④-⑤=⑥	▲ 481	452	1,635	2,061	
	その他 ⑦	▲ 508	▲ 642	▲ 655	▲ 655	
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	▲ 989	▲ 190	980	1,406	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨					
	うち当期積立額 ⑩					

※その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考(目的、内容等)
補 助 金 ⑫+⑬=⑪	0	0	0	0	
うち運営費補助 ⑫					
うち事業費補助 ⑬					
委 託 料 等 ⑭	415	660	2,122	3,682	ターミナル維持管理、使用料徴収事務委託
計 ⑪+⑭=⑮	415	660	2,122	3,682	
市費依存率 ⑮/④=⑯	2.93%	4.15%	11.17%	12.53%	

5. 運営状況の点検

視点	項目	担 当 部 署 の 評 価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	当初の主要設立目的である対馬釜山間の運行事業については、既に韓国資本の民間会社が運行しており、現時点において当初の設立目的は達成されています。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	上記のとおり。対馬釜山間の国際航路開設に係る民間参入の呼び水として相当の成果をあげました。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	近年の対馬釜山間の国際航路利用状況を見る限り、利用者数は年々増加傾向にあり、逆に市民ニーズは高まってきていると言えます。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市及び他の外郭団体との業務の重複及び類似事業はありません。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	出入国事務の代行委託業務は民間で提供可能です。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員については、支給していません。職員については類似団体、類似民間事業所等と比較しても低い給与により運営されています。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	限られた自主財源の中で必要最小限の管理経費により運営されています。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	平成元年設立時点より、これまで2回出資をしているものの、その用途については、船舶の購入及び改造費用分であり、運営資金としての補助は無く運営費については、国際ターミナルの管理委託料を除き、全て自主財源により運営されています。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	単年度における市からの管理運営補助金はありません。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	比田勝港国際ターミナルの管理の必要性からその管理を委託しています。利用客増加によるトイレ等消耗品の消費増加により必要経費が増加傾向にあり委託料の見直しをしました。また、使用料徴収事務委託料は、出国者の人数等により決定されます。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	組織体制の見直しは行われていません。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	取締役社長1名、取締役8名、監査役2名の役員体制に加え運営事務の責任者として事務局長1名により運営されており、責任体制は明確と言えます。
	役員数及び職員数は妥当か。	殆どを自主財源により運営していることから、単年度収支を黒字化するための必要最小限の人数により運営されています。

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

解 散	設立当初の目的（航路開設）はすでに達成されており、現在の主な事業となっている出入国事務代行委託事業については、民間による運営で十分可能です。第三セクターとしての事業の意義がなくなった以上、団体を解散し、出入国事務の代行については新たに民間法人を設立するなどの運営が適切と考えます。
-----	--

(2) 進捗状況

平成19年度において、会社の解散に向けた市の考え方を提示し、民間会社へ移行するための手法等について関係機関及び株主との協議を進めています。

(3) 課 題

出入国事務があるので、新たな会社を設立し、引き継ぐまでは解散することができません。また、株主の中には第三セクターでの経営を望んでいる人もいます。

(4) 今後の取り組み

平成23年度の総会においても、市の考え方を述べているが、国際ライン及び株主とも協議を進めていく必要があります。
平成24年度内での解散を目指し、新会社設立の方法、時期等の協議を重ねていきます。

(5) 行動スケジュール

平成19年度において、会社の解散に向けた市の考え方を提示し、民間会社へ移行するための手法等について関係機関との協議を進め、会社総会における承認を得て、民間会社への移行手法が決定次第、議会へ提案します。

平成24年度、第3セクターとしての経営の廃止を予定しています。

7. 委員会の意見

改革プランに沿って関係機関及び株主との協議を進め、平成24年度内での解散を目指し取り組まれていることは評価します。今後は、団体の解散、新会社の設立、その他それぞれに関連する課題と解決方法を明確にしていく取り組みが重要です。

また、韓国からの観光客が増加する中で、団体の解散により出入国事務が滞ることにならないように対応することも必要です。

さらに、正規職員の処遇についても十分に協議を行い課題を残さないよう慎重に対応することを望みます。

※ 委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成24年度

No.2

1. 団体の概要

市担当部署	上対馬地域活性化センター 地域支援課 (農林水産部 水産振興課)				
団体名	株式会社 カミレイ			代表者	代表取締役 神宮 剛規
所在地	〒817-1703 対馬市上対馬町西泊149番地16			設立年度	平成10年度
資本金・基本金	10,000 千円	うち市の出資額	5,000 千円	市の出資割合	50.00%
設立目的	地元水産産業振興に寄与することを目的に設立しました。(旋網の漁獲物、飼付や養殖また個人縄漁業の餌を安価で保管することを目的とします。)				
主な事業内容	(1) 冷凍庫を含む倉庫業 (2) 水産物の種苗生産、養殖、加工、冷凍、販売、運搬、受託売買、代理業 (3) 魚介類の輸出入及び販売 (4) 肥料、餌料、油脂の製造、加工及び販売 (5) 前各号に付帯する一切の業務				

2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤	5	合計	6	
	監事	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	2	
	計	常勤	1	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	7	合計
正職員数	管理職	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	0	
	一般職	常勤	4	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	4	
	計	常勤	4	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			賃金職員数(常勤)						
平均年齢	役員	70歳		平均年収 (平成23年分)	役員	763 千円				
	正職員	44歳			正職員	3,534 千円				

3. 財務状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産 ①	49,609	49,830	40,325	
	負債 ②	26,752	25,167	25,385	
	純資産 ①-②=③	22,857	24,663	14,940	0
損益計算書(収支決算書)の状況	当期営業・営業外収入④	68,752	41,253	45,717	46,500
	当期営業・営業外支出⑤	66,764	44,663	55,278	44,000
	経常利益 ④-⑤=⑥	1,988	▲ 3,410	▲ 9,561	2,500
	その他 ⑦	▲ 755	2,360	757	0
当期純利益 ⑥+⑦=⑧	1,233	▲ 1,050	▲ 8,804	2,500	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨				
	うち当期積立額 ⑩				

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑪	1,100	847	0	0	
うち運営費補助 ⑫					
うち事業費補助 ⑬	1,100	847			
委託料等 ⑭					
計 ⑪+⑭=⑮	1,100	847	0	0	
市費依存率 ⑮/④=⑯	1.60%	2.05%	0.00%	0.00%	

5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	旋網の漁獲物、飼付や養殖また個人縄漁業の餌を安価で保管することを目的として設置され、常に満杯状態です。事業内容は、公益性よりも利益追求型の色合いが強いと思われます。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	上対馬管内には旋網3統、加工業者5社、魚類養殖3社また縄漁業57経営体があり冷凍冷蔵庫は常に満杯状態であり、効果は上がっています。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	冷凍冷蔵庫については、常時満杯状態で漁業関係者のニーズは高く、また栽培部についても離島漁業交付金による種苗放流など安定した発注があり、漁業者のニーズは高まっています。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	現在、対馬北部地区には当施設しか種苗施設がなく必要性は高いと考えます。また、冷凍施設についてもキャス冷凍施設が新設されましたが、当施設は餌等の保管が主であり、商品として販売するキャスとは競合しません。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	公益性よりも利益追求型の色合いが強く、決算状況からも十分民間で可能な事業です。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	現状の役員報酬については、安価に抑えています。また、職員給与についても妥当です。見直しについても、適時行われています。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	自社努力（簡単な修繕や作業については自分達で行う。）により、経費削減を図っています。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	運営資金として市の補助金は入っていません。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	市からの補助金は受けていません。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市からの委託事業は行っていません。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	総会時に行っています。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	明確にされています。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数は妥当ですが、職員数については不足していると思われます。

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

解 散	当団体は設立当初より市からの運営資金等は一切受けておらず自社努力で運営を続けています。現在も運営状況は安定しており、民営化を図ることで、より効率的・効果的な組織運営が期待できます。また、事業内容についても利益追求型であることから、平成25年度までに民営化を目指します。
-----	--

(2) 進捗状況

平成24年総会（H24.6.20開催）において、民営化について議案として提案し、今後問題解決に向け努力していくことで、合意しました。
--

(3) 課 題

当初出資金の回収方法及び現在利用している土地建物・関連施設の譲渡について団体との話し合い及び検討が必要です。
--

(4) 今後の取り組み

民営化に向けカミレイとの話し合いを続けることで課題を解決し、民営化を進めていきます。
--

(5) 行動スケジュール

平成24年度から25年度の間で課題を解消し、26年度から27年度の間で民営化を実施します。

7. 委員会の意見

民営化に向けて関係者と協議を行うなどの取り組みの結果、平成24年総会において民営化への方向性について合意を得たことは評価できますが、以前からの課題に対する進捗状況がみられません。土地建物・関連施設など解決すべき課題を明確にし、関係者全体で共有することが必要と考えます。その上で具体的なスケジュールを作成し、計画に沿って民営化となることを期待します。
--

※ 委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成24年度

No.3

1. 団体の概要

市担当部署		観光物産推進本部			
団体名	株式会社 まちづくり巖原			代表者	代表取締役 浦田 一朗
所在地	〒817-0021 長崎県対馬市巖原町今屋敷661番地3			設立年度	平成14年度
資本金・基本金	82,370 千円	うち市の出資額	50,000 千円	市の出資割合	60.70%
設立目的	今屋敷地区市街地再開発事業の施行による共同店舗について、まちづくり会社を設立しテナントの運営及び施設管理、商業の活性化によるまちづくりの支援を行う。				
主な事業内容	(1) 「対馬市交流センター」のテナント賃貸業 (2) 「対馬市交流センター」の維持管理 (3) 「対馬市交流センター」の活性化とイベント開催 (4) 中心市街地の商業の振興に関すること (5) まちづくりに関する計画づくりと実施				

2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	2	合計	2
	監事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	1	合計	1
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	3	合計	3
正職員数	管理職	常勤	1	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	1
	一般職	常勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	2
	計	常勤	3	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)		0				
平均年齢	役員	62歳		平均年収		役員		200 千円			
	正職員	35歳		(平成23年分)		正職員		3,836 千円			

3. 財務状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産 ①	423,782	409,101	401,484	397,736
	負債 ②	325,096	295,275	273,938	254,500
	純資産 ①-②=③	98,686	113,826	127,546	143,236
損益計算書(収支決算書)の状況	当期営業・営業外収入④	85,882	82,395	82,330	86,100
	当期営業・営業外支出⑤	69,794	59,717	60,375	61,000
	経常利益 ④-⑤=⑥	16,088	22,678	21,955	25,100
	その他 ⑦	227	▲ 7,537	▲ 8,235	▲ 9,410
当期純利益 ⑥+⑦=⑧	16,315	15,141	13,720	15,690	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨			0	0
	うち当期積立額 ⑩			0	0

※その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑪	0	0	0	0	
うち運営費補助 ⑫				0	
うち事業費補助 ⑬				0	
委託料等 ⑭				0	
計 ⑪+⑭=⑮	0	0	0	0	
市費依存率 ⑮/④=⑯	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	厳原地区中心市街地の活性化を図るため設立した会社であり、中心市街地のランドマーク（拠点施設）である交流センターの管理・運営を行っています。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	平成23年度のテナントレジ通過客数は、前年対比103.3%の1,166,394人であり増加傾向となっています。また公共施設（図書館・イベントホール・会議室）の利用実績は、164,512人となっています。公共施設と商業施設の利用来館者数は、1,330,906人となり、中心市街地に設置された商業施設と公共施設、地下駐車場で構成する複合ビルの利便性の高さから、今後も集客は伸びていき中心市街地の活性化につながっていくものと考えられます。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	利用状況は、増加傾向にあり市民のニーズは大きいと思われれます。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	業務の重複や類似事業はありません。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	現在、地下駐車場の指定管理を行い、民間のノウハウを活かしサービスの提供を行っています。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員・職員については、類似民間会社と比較検討を行い、経営状況に応じた報酬又は給与になっているかを検討する必要があります。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理経費の削減について、取り組まれています。今後も一層、管理経費の削減について検討していくことが必要です。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市の補助金は交付していません。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	市の補助金は交付していません。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市から委託している事業はありません。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	会社の責任体制をさらに明確化するために、組織体制の見直しを行いました。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	会社の責任体制は、明確化されています。また経営診断については、外部監査員の導入や専門化のアドバイスを受けています。
	役員数及び職員数は妥当か。	会社の責任体制をさらに明確化するために役員数（非常勤）を1名減としました。

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

経営努力を行いつつ、引き続き実施	中心市街地の活性化を目的として、対馬市交流センターを拠点に回遊性の向上を図るため、ショッピングセンターと駐車場の運営、施設全体の管理を行っています。自主財源を確保し、良好な経営状態にあるが、引き続き現行の組織体制で営業努力を行い事業を推進します。
-------------------------	---

(2) 進捗状況

<p>(株)まちづくり巖原の経営状況は、黒字であり又テナントレジ通過客数は増加傾向にあり、公共施設利用者も顕著です。売上高・集客の面で経営は良好です。さらに経営努力を行い、引き続き事業を推進していきます。</p>
--

(3) 課題

<p>消費者ニーズに応えるためのテナントストック（書籍、ファミリーレストラン等）を常時保持し、テナント退店時の即応性を高める必要があり、そのための該当企業との予備交渉を常に行いません。将来実施するリニューアルや機器の入れ替えなど、大規模な投資について、具体的な金額査定と時期を明確にしていく必要があります。</p>

(4) 今後の取り組み

<p>平成23年度テナント売上高も対前年比104%であり増加傾向にあります。また継続したテナントリーシングによって、空き区画も解消されました。今後もコンサルティング会社と連携しながらテナントストックを常時保有し、テナント退店による空き区画が長期発生しないように努めていきます。またポケットパークを利用してイベント等を開催し集客力の向上と各テナントの売上高の増進を図っていくとともに、併せてオープンから年数が経過することによる施設等の劣化に伴う魅力の低下を防ぐため、数年後のリニューアルも視野に入れ魅力の向上を図っていきます。</p>
--

(5) 行動スケジュール

<p>中心市街地に設置された商業施設と公共施設、地下駐車場で構成する複合ビルの利便性の高さが市民に十分認知され、中心市街地の活性化へと繋がるよう集客力の向上と一層の経営改善を随時検討し実行していきます。</p>

7. 委員会の意見

<p>テナントレジ通過客数及びテナント売上高について、どちらも前年度を上回っていることは、組織全体での集客に対する積極的な取り組みの結果であると評価します。</p> <p>今後は、課題にあるようにテナントストックの即応性を高めること、また、リニューアルや施設等の劣化対策に対応するための計画について、計画に沿った進捗状況となるように努めてください。</p> <p>これからも、中心市街地の拠点施設として積極的に新たな取り組みを検討するなどし、中心市街地の活性化を牽引することを期待します。</p>
--

※ 委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成24年度

No.4

1. 団体の概要

市 担 当 部 署		観光物産推進本部			
団 体 名	財団法人 対馬国際交流協会			代 表 者	理事長 高司 昭男
所 在 地	〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地			設 立 年 度	平成15年度
資本金・基本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.00%
設 立 目 的	対馬と海外諸国との友好親善を推進し、地域の国際化を図るため、国際交流及び国際協力に関する事業を展開し、もって開かれた島づくりに資することを目的とする。				
主 な 事 業 内 容	(1) 国際交流に関する情報の収集、提供 (2) 韓国内での対馬のPR (3) 韓国側からの観光客支援 (4) 釜山・対馬航路利用促進に係る支援 (5) イベントの連絡調整及び通訳				

2. 役員等の状況

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	10	合 計	10
	監 事	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	1	合 計	1
	計	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	11	合 計	11
正 職 員 数	管理職	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	1	合 計	1
	一般職	常 勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	2
	計	常 勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	1	合 計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			0			賃金職員数(常勤)			2	
平均年齢	役 員	62歳		平均年収		0 千円		役 員	0 千円		
	正職員	37歳		(平成23年分)		正職員		1,888 千円			

3. 財務状況

(単位：千円)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産 ①	4,572	4,417	5,586	5,904	
	負 債 ②	2,490	1,791	2,037	2,403	
	純資産 ①-②=③	2,082	2,626	3,549	3,501	
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期営業・営業外収入④	9,952	10,786	18,254	11,707	
	当期営業・営業外支出⑤	9,714	10,242	17,331	11,707	
	経常利益 ④-⑤=⑥	238	544	923	0	
	その他 ⑦	0	0	0	0	
当期純利益 ⑥+⑦=⑧	238	544	923	0		
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高 ⑨	3,490	3,799	3,037	3,403	
	うち当期積立額 ⑩	258	309	246	366	

※その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考(目的、内容等)
補 助 金 ⑫+⑬=⑪	9,946	10,780	18,250	11,702	
うち運営費補助 ⑫	6,705	7,698	7,661	7,855	人件費、事務所賃貸料、光熱水費、消耗品等
うち事業費補助 ⑬	3,241	3,082	10,589	3,847	国際人育成事業、添乗員研修会、歌謡大会等
委 託 料 等 ⑭			0	0	
計 ⑪+⑭=⑮	9,946	10,780	18,250	11,702	
市費依存率 ⑮/④=⑯	99.94%	99.94%	99.98%	99.96%	

5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	釜山に設置している「対馬釜山事務所」は、対馬を釜山だけでなく、韓国全土に発信する中継基地として機能しています。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	昨年の釜山事務所の年間問い合わせ件数は、4,909件と対前年比2.8倍であり、韓国人観光客の集客の一役を担っています。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	韓国国内での事業はもとより対馬市でのイベントにおいて、連絡調整等として欠かせない存在となっています。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	実施事業については、専門性が高く、他の団体等との重複や類似性は見当たりません。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	営利団体ではない上、使用言語にも相違があり不可能です。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	釜山事務所職員の給与を6年据え置いていることから、今年度給与規則の改定を行い、役職手当の改定を行いました。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	経費等については、毎月報告を受けており最小限の支出に努めています。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	韓国では、自治体（対馬市）の事務所が設置できないため、(財)対馬国際交流協会を設立し、釜山事務所を設置しています。運営費についても、対馬市がその全てを支出しています。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	上記の理由により、補助金は必要です。事務局についても市の担当課が行っており、財務状況等について常時点検しています。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	事務局を市の担当課で行っており、委託業務についても常時精査を行っています。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	釜山事務所長を常勤としたいため、職員の派遣を検討しています。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事会、評議会において、管理運営等について明確にしています。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数、職員数ともに必要最小限にて行っています。

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

経営努力を行いつつ、引き続き実施	「アジアに発信する歴史海道都市つしま」の実現には、韓国との交流は重要であり、国際交流協会の担う役割は大きく公益性が高い事業を行っています。 現在の事業内容については、情報の収集・発信及び人的交流の連絡調整等が主で採算性は低いですが、物的交流に発展させることで自主財源を増大できる可能性もあります。
------------------	---

(2) 進捗状況

韓国人観光客は、本年5月末日で6万人を超える状況下であり、当協会も対馬の国際都市としての活躍の一端を担っています。対馬市が行っている朝鮮通信使事業や影島区との姉妹提携、韓国と対馬を結ぶ様々な交流事業において、その「架け橋」的役割を行っており、当協会無しでは交流事業等がままならない状況にあります。今後も、職員のスキルアップを図り、充実した事業展開と支援活動を実施していきたいと考えています。

(3) 課題

公益法人制度改革による移行手続きを今年度末に完了させることに伴い、会計制度等の処理について検討していかなければなりません。

(4) 今後の取り組み

9月に行われる「影島区橋祭り」と連動して、影島区国際交流協会との交流を行う予定です。また来年度、(財)対馬国際交流協会が発足して10周年ということもあり、釜山事務所を通じてイベント等積極的に展開していきたいと考えています。

(5) 行動スケジュール

<ul style="list-style-type: none">・各種交流事業等の支援 随時・韓国内への対馬情報発信 随時・国境マラソン運営支援 7月1日・アリラン祭りの開催支援 8月4日～5日・ちんぐ音楽祭開催支援 8月25日
--

7. 委員会の意見

対馬市における経済状況をみると、韓国からの観光客がはたす経済効果は年々大きくなっており、そのことに対する当団体の担う役割も比例して重要となっていますが、その責は十分果たしていると評価します。 組織体制等の見直しも順次行われていますが、見直しにより効率的で健全な団体運営となることが重要です。そのことを念頭に置き、更なる取り組みとして当団体を維持していくうえで、少しでも自主財源を得られるよう検討することと、一般財団法人への移行について計画に沿った進捗状況となることを期待します。 また、相互連携を図るためにも、対馬観光物産協会との統合の可能性を検討することも必要であると考えます。
--

※ 委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成24年度

No.5

1. 団体の概要

市担当部署		福祉保健部 福祉課			
団体名	財団法人 巖原愛育会			代表者	理事長 高屋 雅生
所在地	〒817-8510 長崎県対馬市巖原町国分1441番地			設立年度	昭和49年度
資本金・基本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.00%
設立目的	保育所の受託運営を目的として設立（乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする。）				
主な事業内容	(1) 市立久根へき地保育所の運営 (2) 市立佐須へき地保育所の運営 (3) 市立豆殿へき地保育所の運営 (4) 前各号の事業を達成するために必要な事業				

2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	12	合計	12
	監事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	2	合計	2
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	14	合計	14
正職員数	管理職	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	0
	一般職	常勤	5	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	5
	計	常勤	5	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	5
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		1		賃金職員数(常勤)		0				
平均年齢	役員	63歳		平均年収		役員		0 千円			
	正職員	44歳		(平成23年分)		正職員		5,085 千円			

3. 財務状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考	
貸借対照表の状況	資産 ①					
	負債 ②					
	純資産 ①-②=③	0	0	0	0	
損益計算書の状況(収支決算書)	当期営業・営業外収入④	60,923	53,024	40,477	42,262	
	当期営業・営業外支出⑤	61,109	52,949	40,429	42,262	人件費、保育費、光熱水費
	経常利益 ④-⑤=⑥	▲ 186	75	48	0	
	その他 ⑦	186	76	151	199	
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	0	151	199	199	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨			0	0	
	うち当期積立額 ⑩			0	0	

※その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑭	60,918	53,024	40,344	42,106	
うち運営費補助 ⑫	60,918	53,024	40,344	42,106	人件費、保育費、光熱水費
うち事業費補助 ⑬			0	0	
委託料等 ⑭			0	0	
計 ⑭+⑮=⑯	60,918	53,024	40,344	42,106	
市費依存率 ⑯/⑰=⑱	99.99%	100.00%	99.67%	99.63%	

5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立目的である、乳幼児が心身ともに健やかに、かつ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを保育目標として、保育所内の活動にとどまらず、地域との交流を積極的に取り入れた事業をしており目的から希薄化してはいません。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	保育所での集団生活を通して自主性と創造性を養うとともに色々な行事を通して友達や地域の方々との繋がりを深めることで、社会性と協調性が養われているため成果が上がっています。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	入所児童数の減少は伺えるものの、共稼ぎ世帯が増える傾向にあり、保育所の必要性は高いと言えます。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市内には市立保育所や民間保育所が存在しますが、当該法人が運営するべき地保育所の近隣には存在しないことから、重複しているとは言えません。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	民間によるサービスの提供は可能です。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員報酬については、理事会出席の際の日額報酬のみです。職員の給与は、市職員より単価は低くなっていますが、民間の保育所より高い水準であり、給与の見直しは行っていません。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	業務委託が必要なものについては、入札を行い経費削減に努めています。また、退職後の職員の補充は、正規職員は雇用せず嘱託職員を雇用することにより、経費削減に努めています。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	保育料については、対馬市が全て受け入れており自主財源の確保が難しいため、対馬市からの補助金にすべて依存せざるを得ない状況であります。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	自主財源がないため、対馬市の補助金に頼らざるを得ない運営状況ですが、予算執行状況をみながら、剰余金が出た場合には、対馬市へ補助金の返還をしています。
委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	厳原愛育会として委託している事業はありません。	
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	現在、平成25年度から民間への指定管理の移行を目指し、事務作業を進めています。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	財団法人でありながら、理事長が対馬市副市長であり、事務局が市職員という組織体制であるため、責任体制が明確にされているとは言い難い状況です。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数は、監事を含め14人で、学識有識者や保育所所在地の民生委員となっています。また、職員は児童福祉法に定められた最低必要数であり、妥当です。

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

解 散	本団体が運営しているへき地保育所（3施設）については、収入源が保育料のみであることから完全民営化に移行することは困難であるため、施設は市の資産とし、民間が管理・運営を行う上下分離方式の形態を目指し、団体を解散します。 なお、公募により指定管理の応募がない場合については、へき地保育所として市直営で運営を行う必要性があります。
-----	---

(2) 進捗状況

職員に対する説明を平成22年7月21日に第1回目、平成23年8月24日に第2回目、平成24年2月7日に第3回目を実施し、指定管理に対し合意を受けています。また、理事の方々には、理事会の折に状況を説明しています。

(3) 課 題

愛育会の解散については確認されていますが、施設規模が小さいため指定管理の公募に応募される法人の確保と職員の継続雇用について課題があります。

(4) 今後の取り組み

平成22年度の理事会において、愛育会の解散及び民間への経営移譲については、新公益法人での法人移行が難しいと判断され民間委託への確認がされていますが、今後とも継続して理事並びに職員に対し経過並びに現状説明をするとともに、保護者に対しても説明をしていきます。

(5) 行動スケジュール

平成24年度中に指定管理者の公募を行い、12月までには委託先法人を選定し、12月定例議会で正式決定します。平成25年度から3へき地保育所の民間への指定管理者移行並びに財団法人愛育会の解散をします。

7. 委員会の意見

職員への説明、理事への状況説明など外郭団体改革プランの方向性に沿った取り組みをしていることが確認できるとともに、市からの補助金に依存する形での運営であることから、嘱託職員の雇用など様々なコスト削減に取り組んでいることは評価します。
今後は、指定管理者制度への移行ならびに団体の解散について、保護者を始め理事や職員など関係者へ十分な説明を行い、スムーズな移行となることを期待します。

※ 委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成24年度

No.6

1. 団体の概要

市担当部署	豊玉地域活性化センター 地域支援課 (農林水産部 水産振興課)			
団体名	財団法人 豊玉町振興公社		代表者	理事長 梅野 泉
所在地	〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地		設立年度	平成3年度
資本金・基本金	5,000 千円	うち市の出資額	5,000 千円	市の出資割合 100.00%
設立目的	豊玉町の経済基盤並びに産業資源の開発振興を積極的に行うとともに豊玉町の委託構業務受注を計り経済安定と町民の生活基盤の充実をもって豊玉町勢の発展振興に寄与することを目的とする。			
主な事業内容	(1) 特産品にかかる情報の収集、活動、宣伝指導及び販売 (2) 対馬産品の特色を生かした加工品の開発 (3) 農林水産加工場並びに関連施設の運営 (4) 豊玉町の観光施設の管理運営、宣伝、観光客の誘致、案内及び宿泊施設の経営 (5) 豊玉町の活性化を図るための開発 (6) 豊玉町の委託等を受ける事業			

2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	8	合計	8
	監事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	2	合計	2
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	10	合計	10
正職員数	管理職	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	0
	一般職	常勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	2
	計	常勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		1		賃金職員数(常勤)		9				
平均年齢	役員	58歳		平均年収		役員		0 千円			
	正職員	45歳		(平成23年分)		正職員		4,390 千円			

3. 財務状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産 ①	31,323	42,945	34,638	
	負債 ②	21,841	27,225	19,486	
	純資産 ①-②=③	9,482	15,720	15,152	0
損益計算書(収支決算書)の状況	当期営業・営業外収入④	107,992	122,392	130,659	130,562
	当期営業・営業外支出⑤	102,384	114,832	131,146	130,550
	経常利益 ④-⑤=⑥	5,608	7,560	▲ 487	12
	その他 ⑦	▲ 81	▲ 1,322	▲ 81	0
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	5,527	6,238	▲ 568	12
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨	0	0	0	0
	うち当期積立額 ⑩	0	0	0	0

※その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑪	0	0	0	0	
うち運営費補助 ⑫	0	0	0	0	
うち事業費補助 ⑬	0	0	0	0	
委託料等 ⑭	0	0	14,823	0	ふるさと雇用事業
計 ⑪+⑭=⑮	0	0	14,823	0	
市費依存率 ⑮/④=⑯	0.00%	0.00%	11.34%	0.00%	

5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	水産物の加工販売が主で、鮮魚販売、農産物（椎茸等）の販売、また、地元で水揚げされた水産物の加工販売を主に実施しています。計画どおり事業も行われており、設立目的は希薄化していません。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	近年、地元での水揚げ量減少が生産コストの引き上げ要因となっています。しかし、経営努力を積極的に進め、水産物の加工及び販売、雇用対策では成果を上げています。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	低下していません。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	重複、類似した事業はありません。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	実施している事業は、水産物の加工及び販売であり、公共的な事業は行っていません。同様な事業を民間（個人）で実施しているところはあります。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員報酬はありません。職員給与についても妥当です。また、見直しについては、公社の財政状況等必要に応じて行われています。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理経費については、常に節減を心がけ、コスト削減を実施しています。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費による運営費の助成はありません。水産物の加工及び販売促進により自主財源の確保に努めています。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助はありません。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	平成23年度の委託費はふるさと雇用事業によるものであり、平成24年度からはありません。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	設立当初のままであり、見直しは行われていません。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	明確にされています。
	役員数及び職員数は妥当か。	必要最小限の組織であり、妥当です。

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

経営努力を行いつつ、引き続き実施	平成21年度に開発した煮あなご、小あじ加工品の販路開拓、更なる新商品の開発を継続して実施することで、地元原料の付加価値を高め、地元漁業者並びに当公社の収入増を図り、なお一層の経営努力に努めます。 平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。
------------------	--

(2) 進捗状況

地元産原料を使った新商品開発と新たな販路開拓に継続的に取り組んでいます。

(3) 課題

<ul style="list-style-type: none">・水産加工施設の老朽化に伴う、維持経費の増加。・新商品の試作、品質改良等の技術支援を目的とした、職員の研修機会の充実。
--

(4) 今後の取り組み

一般財団法人移行に向けた事務の実施。

(5) 行動スケジュール

<ol style="list-style-type: none">1. 事業の展開 島内原料を活用した新商品開発、新規販路開拓を継続的に実施し、経営の安定を図り、特産品の宣伝及び販路の拡大を実施します。2. 新法人制度への移行 移行手続きを継続して行います。

7. 委員会の意見

<p>市の補助金等に依存することなく、自助努力により継続した運営がされていることは、高く評価します。しかし、団体の事業内容等について、一般財団法人への移行時に対馬全体の活性化を図ることも目的とするよう検討ください。</p> <p>また、施設の老朽化、地元での水揚げ量減少による影響など検討課題は多々ありますが、課題を精査し、資金計画を策定するなどの対策により、今後も市に依存することなく自助努力による運営を期待します。</p> <p>なお、一般財団法人への移行については、検討課題等の抽出、対応についての的確に進め、計画に沿った移行となるよう努めてください。</p>

※ 委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成24年度

No.7

1. 団体の概要		市担当部署	峰地域活性化センター 地域支援課 (農林水産部 農林振興課)	
団体名	財団法人 対馬市農業振興公社	代表者	理事長 志田博俊	
所在地	〒817-1301 長崎県対馬市峰町三根3番地30	設立年度	平成6年度	
資本金・基本金	区分	全 体 額	うち市の出資額	市の出資割合
	基本財産	115,500 千円	114,000 千円	98.70%
	運用財産	35,000 千円	35,000 千円	100.00%
	計	150,500 千円	149,000 千円	99.00%
設立目的	地域の特徴と資源を活用した産業振興を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、農業経営の安定と魅力あるふるさとづくりを推進し、住民福祉の増進に寄与する。			
主な事業内容	(1) 農林作業等の支援、受託業務 (2) 特産加工品の開発、加工販売並びに林産物及び堆肥等の生産販売 (3) 特産品にかかる情報の収集、研究、宣伝、指導及び販売 (4) 公社関連施設の管理運営			

2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤	うち市OE	うち市派遣	非常勤	12	合計	12		
	監事	常勤	うち市OE	うち市派遣	非常勤	2	合計	2		
	計	常勤	0	0	0	14	合計	14		
正職員数	管理職	常勤	1	うち市OE	うち市派遣	非常勤	合計	1		
	一般職	常勤	3	うち市OE	うち市派遣	非常勤	合計	3		
	計	常勤	4	うち市OE	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		4		賃金職員数(常勤)		8			
平均年齢	役員	61歳	平均年収		役員	0 千円				
	正職員	48歳	(平成23年分)		正職員	3,163 千円				

3. 財務状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産 ①	147,093	147,243	144,933	
	負債 ②	5,318	1,691	2,197	
	純資産 ①-②=③	141,775	145,552	142,736	0
損益計算書(収支決算書)の状況	当期営業・営業外収入④	13,379	77,058	75,627	74,550
	当期営業・営業外支出⑤	18,087	73,200	78,045	74,550
	経常利益 ④-⑤=⑥	▲ 4,708	3,858	▲ 2,418	0
	その他 ⑦	11,474	▲ 81	▲ 81	
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	6,766	3,777	▲ 2,499	0
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨	115,500	115,500	71,500	71,500
	うち当期積立額 ⑩	65,500	0	0	0

※その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑭	3,978	18,054	13,912	14,140	
うち運営費補助 ⑫	3,933	12,790	12,790	12,790	運営費補助金
うち事業費補助 ⑬	45	5,264	1,122	1,350	そば出荷奨励補助金等
委託料等 ⑭	1,806	13,604	11,951	11,914	公共施設管理費等
計 ⑭+⑮=⑯	5,784	31,658	25,863	26,054	
市費依存率 ⑯/⑰=⑱	43.23%	41.08%	34.20%	34.95%	

5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	担い手の育成については、農業所得の低さやその重労働の厳しさから就農意欲を持った人材が現れません。また、農地保有合理化事業についても、需要と供給がなく実施できていません。その他は、充分、目的に沿った事業の展開が図られています。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	そばや飼料作物の作付けについては、耕作放棄地の解消に大いに成果が見られ、受託作業も増えています。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	受託作業については、作付け及び収穫時期が重なり、また悪天候等により思うように出来ないことがあります。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	合併前の旧3公社がそれぞれ実施していた事業の効率的な見直しが行われています。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	ありません。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員は無報酬です。また、職員の給与については妥当です。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	最小限の人員で最大の事業効率の向上を図っています。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	耕作放棄地を利用したそばや農作物の作付拡大など自主財源の確保に努め、また、飼料作物の作付けも拡大し、粗飼料を自前で確保し餌代購入費の減に努めています。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	農作業の受託事業や堆肥の供給等は地域農業の振興に大いに貢献しています。また、農地保全事業では、耕作放棄地を借り受け、そばや飼料作物を作付けし、積極的な放棄地の解消に努めています。 現在、高齢化した地域の農業振興や農地保全等の公益的的事业に積極的に取り組む公社に対する補助は大いに必要です。 なお、定期的に市の監査を受けています。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市施設の管理に伴う人員雇用や諸経費で算定しています。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	本所と2つの事業所が定期的に会合を持ち、職員の応援態勢が整えられています。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	定期的に理事会が開催されており、定款も定められ明確にされています。
	役員数及び職員数は妥当か。	公社の経営を考えると、職員数は必要最小限であり妥当と考えられますが、農繁期と重なる時期は、受託作業等に追われ職員が足りていないのが現状です。

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

<p>経営努力を行いつつ、引き続き実施</p>	<p>平成22年3月23日付で、旧峰町総合開発公社が旧美津島町担い手公社及び旧上県町産業開発公社を吸収合併しました。 平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。</p>
-------------------------	--

(2) 進捗状況

<p>各事業所で受託作業が行われ、農業後継者不足等から生じる耕作放棄地の増加を抑え、地域農業の振興に貢献しています。</p>
--

(3) 課題

<p>事業の拡大について、各事業所と調整を図りながら、事業規模及び範囲を拡大する必要があります。また、市との連携強化及び更なる事業展開を図る必要があります。</p>
--

(4) 今後の取り組み

<p>平成25年11月30日までに一般財団法人への移行を行い、新たな事業等を計画するとともに、経営改善に努め自主的、自立的運営ができるよう目指します。</p>

(5) 行動スケジュール

<p>公社事業を見直し、経営改善計画を作成し、平成25年11月30日までに一般財団法人へ移行します。</p>
--

7. 委員会の意見

<p>農作業の受託事業や堆肥の供給、また、耕作放棄地での作物作付けなど積極的な取り組みは対馬の農業振興・環境保全に大いに貢献していると評価できます。しかし、今後さらに増えるであろう受託事業や耕作放棄地に対する事業の展開を検討することが必要と考えます。 また、一般財団法人への移行については、検討課題等に対する対応を的確に行い、計画に沿った移行となるよう努めてください。それにより、新たな事業展開、経営改善等に取り組むことを期待します。</p>

外郭団体運営点検評価調書

平成24年度

No.8

1. 団体の概要		市担当部署	上対馬地域活性化センター 地域支援課		
団体名	財団法人 上対馬町振興公社		代表者	理事長 川本 治源	
所在地	〒817-1703 対馬市上対馬町西泊1 2 1 7 番地 8			設立年度	昭和55年度
資本金・基本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.00%
設立目的	対馬市の経済基盤ならびに観光資源の開発振興を積極的に行い、「上対馬温泉渚の湯」の管理運営によって、国民の保養及び健康の増進を図り、対馬市政の発展、振興に寄与することを目的とします。				
主な事業内容	(1) 温泉施設経営事業 (2) 観光開発事業 (3) 上記の事業を達成するために必要な事業				

2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	5	合計	5
	監事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	2	合計	2
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	7	合計	7
正職員数	管理職	常勤	1	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	1
	一般職	常勤	1	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	1
	計	常勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)		4				
平均年齢	役員	64歳		平均年収 (平成23年分)	役員	0 千円					
	正職員	38歳			正職員	2,706 千円					

3. 財務状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産 ①	12,124	3,769	4,020	
	負債 ②	10,398	1,353	2,237	
	純資産 ①-②=③	1,726	2,416	1,783	0
損益計算書の状況 (収支決算書)	当期営業・営業外収入④	107,600	28,136	24,484	26,643
	当期営業・営業外支出⑤	85,292	27,318	25,037	26,487
	経常利益 ④-⑤=⑥	22,308	818	▲ 553	156
	その他 ⑦	▲ 2,864	▲ 128	▲ 81	
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	19,444	690	▲ 634	156
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨				
	うち当期積立額 ⑩				

※その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑪	26,108	2,800	0	0	
うち運営費補助 ⑫	26,108	2,800	0	0	国民宿舎上対馬荘譲渡に係る清算補助金
うち事業費補助 ⑬	0	0	0	0	
委託料等 ⑭	18,746	17,000	16,674	16,500	指定管理委託料
計 ⑪+⑭=⑮	44,854	19,800	16,674	16,500	
市費依存率 ⑮/④=⑯	41.69%	70.37%	68.10%	61.93%	

5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立目的を達成するため、日々、サービス向上や管理・運営に全力を傾注し、取り組んでいます。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	各区のお年寄りやデイサービスセンター（福祉施設）利用者の保養・療養の場として、また、国内外の旅行者、観光客へ温泉サービスの提供する憩いの場若しくは集客の場として機能しています。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	当該法人の行う事業は、温泉運営事業のみです。 上記に記載したとおり、保養・憩いの場としての利用が普及していると考えられ、ニーズの低下した事業はありません。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	温泉の運営については、他の地域活性化センターも指定管理により実施しているため、類似しています。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	温泉運営事業は、全面的に民間事業者によるサービス提供ができるものと考えられます。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員に対する報酬・給与等の支給はありません。 職員の給与等については、福利厚生、生活保障等を考えると少額で、妥当とはいえませんが、当該法人の運営資金（指定管理委託料を含む。）等を考慮すると増額が難しいと言わざるを得ません。見直しは当該法人の規程に基づき行われています。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理経費は、運営に支障がなく労働法規的に充足した従業員管理、また建物維持費を考慮すると、かかり過ぎていたとは考えにくいです。 バイオマスチップボイラーの稼働により光熱水費の削減が図られています。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	自主財源が施設利用料のみで、ある程度の利用者数が見込まれるものの単独で経営することは難しく、市費に頼らざるを得ません。 自主財源の確保については、利用料の増進を目指し、バスでの送迎や回数券の発行等により、より多くの利用者の確保に取り組んでいます。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は出していないが、今後、当該法人を解散するにあたっては、清算に際し、必要になると考えられます。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	民間企業等へ委託することで行政では難しいサービスの提供やその企業等の特性や経験を活かした運営が可能となり、利便性の向上や低コスト化が図られ、これにより、より充実した市民サービスの提供ができると考えられます。 経営状況は、毎月の業務報告書の提出により、確認しています。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	平成21年度末に「国民宿舎上対馬荘」が民間移譲されたことに伴い、規則等の制定や役員数の減数を行いました。その後は必要に応じ、勤務体制の充実、組織の見直しを図っています。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	規則等の制定により明確化されていると判断します。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数は絶対数を、職員数は運営に支障がない最小限度の人数を確保しているため、妥当と考えます。

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

解 散	平成22年4月に「国民宿舎上対馬荘」を民間に無償譲渡し、現在、上対馬町振興公社が行う事業は「上対馬温泉渚の湯」の管理・運営のみとなっています。指定管理者制度の創設により、民間企業、NPO法人なども公の施設の管理者となることが可能となったことから、「上対馬温泉渚の湯」についても民営化を目指し、本公社は解散します。
-----	--

(2) 進捗状況

理事会で、解散を行うことの決議がなされたので、今後は当該団体の資金の清算や団体解散の手続き等を行っていくことになります。

(3) 課 題

解散後の当該団体の職員の処遇について、検討が必要と思われます。

(4) 今後の取り組み

民営化に向けた準備・手続きについて、理事会での検討を重ね、関係機関等の指導・助言を仰ぎ、問題点の協議をしながら、温泉施設の指定管理者による民営化を目指します。当該団体は、関係機関等との諮問・協議を図りながら、解散します。

(5) 行動スケジュール

解散に向け、問題点の洗い出し・検証、関係機関との協議を行い、その都度理事会等を開催し、平成24年度末を目処に解散できるよう準備・手続きをしていく考えであります。
渚の湯の運営については、指定管理者による管理を行うため、指定管理者の募集を行います。

7. 委員会の意見

理事会で解散を行うことの決議がなされたとのことで、改革に向けて一歩進んだとは感じますが、民営化や解散するにあたり職員の処遇などについての課題解決を図るため関係者各位の綿密な連携協議が必要と考えます。
また、行動スケジュールに沿った、平成24年度末での解散、指定管理者による「渚の湯」の運営となることを期待します。
民営化による新たなサービスの提供を研究するなどし、上対馬地区の保養・療育施設の拠点として、また、観光客への温泉サービスを提供する場として安定した運営を望みます。

※ 委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成24年度

No.9

1. 団体の概要				市担当部署	福祉保健部 福祉課	
団体名	社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会			代表者	会長 木寺和福	
所在地	〒817-1201 対馬市豊玉町仁位94番地5			設立年度	平成16年度	
資本金・基本金	6,100 千円	うち市の出資額 (出損金)	900 千円	市の出資額	14.75%	
設立目的	対馬市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。					
主な事業内容	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整及び助成 (4) 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業					

2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合計	8
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	10	合計	10
正職員数	管理職	常勤	6	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	6
	一般職	常勤	30	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	30
	計	常勤	36	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	36
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			15		賃金職員数(常勤)			0		
平均年齢	役員	65歳		平均年収		役員	301 千円				
	正職員	45歳		(平成23年分)		正職員	3,626 千円				

3. 財務状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産 ①	377,050	406,185	415,613	
	負債 ②	201,771	219,796	202,834	
	純資産 ①-②=③	175,279	186,389	212,779	0
損益計算書の状況(収支決算書)	当期営業・営業外収入④	339,295	397,232	397,745	376,711
	当期営業・営業外支出⑤	342,351	385,126	377,257	384,878
	経常利益 ④-⑤=⑥	▲ 3,056	12,106	20,488	▲ 8,167
	その他 ⑦	29,425	25,368	37,473	8,167
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	26,369	37,474	57,961	0
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨	148,911	148,915	154,818	
	うち当期積立額 ⑩	8,079	4	5,903	

※その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑪	122,625	127,776	129,784	126,309	
うち運営費補助 ⑫	116,904	122,110	124,130	120,733	法人運営事業費補助
うち事業費補助 ⑬	5,721	5,666	5,654	5,576	対馬市敬老事業補助金・シルバー人材センター補助金
委託料等 ⑭	22,708	15,234	24,659	18,535	外出支援、身障入浴、地域福祉ネットワーク、センター管理等
計 ⑪+⑭=⑮	145,333	143,010	154,443	144,844	
市費依存率 ⑮/④=⑯	42.83%	36.00%	38.83%	38.45%	

5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	年々変化する市民のニーズに対応した地域福祉活動を実践し、公共性も高いことから、設立目的は、希薄化していません。 また、行政として市民協働を推進していく中で、今後社協が推進する地域福活動が重要視されると思われます。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対馬市福祉行政の補完機関として貢献されており、地域福祉推進に対する、社会福祉協議会の存在は大きいと思われます。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	少子高齢化の進行が著しい中、市民の福祉ニーズは多岐に渡りまた、多様化の傾向にあります。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市の福祉業務を補完している事業も多く、重複や類似している事業はありません。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	外出支援、身障入浴を含め介護保険事業を中心とした在宅福祉サービス事業が民間事業者によるサービスの提供が可能であり、平成22年度社協の在宅福祉サービス検討委員会でその方向性が示されました。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	報酬及び給与は、対馬市条例に基づいた対馬市社会福祉協議会給与規程により支給されており妥当です。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	平成19年度より、1本所5支所の体制に移行し、管理経費の削減について努力しています。法人運営の中で、必然的に人件費、物件費の割合が多くを占めています。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	法人運営費では、人件費がほとんどを占めており、市補助金の依存度は必然的に高くなります。 自主財源である社協会費、共同募金配分金等は、社協の地域福祉事業費に活用されています。また、平成22年度より民間財源検討委員会が設置され、その活用の透明性や、有効活用の方策及び増強策について検討されています。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	対馬地域の福祉活動の推進には必要な団体であり、人件費相当分の補助は必要です。補助金は、分割して交付し随時点検しているとともに、理事会には、行政からも参画しています。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市の受託事業については、社協の性質を生かした必要最低限の事業とし、その支出については随時点検しております。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	平成19年度に組織体制の見直しを行い、1本所5支所で運営を行っていますが、今後も業務に支障がない限りの体制見直しが必要である。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	責任体制は、定款、理事会運営規程等に整備されて、定期的に会議・監査等も実施され、会長をトップとした責任体制は明確にされています。
	役員数及び職員数は妥当か。	現在の業務の中で人的余裕はなく妥当と思われます。

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

経営努力を行いつつ、引き続き実施	社協は、地域福祉を推進する団体として設立されており、市民が安全で安心して生活できるための、市民協働による地域づくりには欠かせない団体であり、組織体制の見直し、コストの削減など経営の効率化を図る必要があります。また、財源の安定確保の観点から独自の事業展開が求められますが、他の民間団体との関連も考慮する必要があります。
------------------	--

(2) 進捗状況

対馬市社会福祉協議会では、平成19年度に策定した「対馬市地域福祉計画」や平成20年度に策定された「対馬市地域福祉活動計画」を実現に導くための社協の活動計画「対馬市社会福祉協議会 基盤強化・活動中長期計画」を平成21年度に策定し、新規事業にも取り組み、地域福祉事業の推進を図っています。今年度は、各計画の中間見直しを行い、事業の評価、検討を行う予定です。また、「民間財源検討委員会」により、民間財源の有効活用及び財源確保の方策が検討されています。介護保険制度改正による社協在宅福祉サービス事業の運営も検討課題であり、今後は様々な検討委員会を経て、理事会において協議される予定です。

(3) 課題

平成24年度の介護保険制度改正に伴い、介護報酬の減額が見込まれ、在宅福祉サービス事業の収益より負担している法人運営経費の問題等が課題となっています。 また、現在地域福祉推進を担当する職員(事務職員)は、正規職員16名・嘱託職員5名であり、支所によっては2名体制で業務を執行しており、事業の推進に見合う組織体制の効率化、見直しが必要です。

(4) 今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none">○ 「在宅福祉サービス検討委員会」の答申に対する理事会等での検討○ 民間財源(会費・寄付金・共同募金配分金)の増強、有効活用○ 社協運営(法人運営)財源の確保○ 人的運営体制の整備○ 介護保険制度改正に伴う介護報酬減額による事業運営の効率化、再検討○ 対馬市地域福祉計画と社協地域福祉活動計画の中間見直しによる事業の再検討
--

(5) 行動スケジュール

対馬市の厳しい財政運営の中で、補助金の削減に伴い、従来からの事務事業をはじめ、組織機構の見直しが必要とされることから、平成22度中に答申を頂いた「在宅福祉サービス検討委員会」及び「民間財源検討委員会」に基づき、市及び関連団体と協議を進めながら、組織体制の効率化、自主財源の確保、コスト削減等を図る方策課題として検討を進めていきます。
--

7. 委員会の意見

少子高齢化が急速に進行し、多様化する福祉行政の中で対馬市の福祉行政を補完する団体として存在意義は高く、具体的な活動計画に基づいての業務遂行は地域福祉の充実に大きく貢献しています。 また、検討委員会を設け、民間財源の有効活用・確保等についての検討、或いは組織の統廃合、管理・運営経費の削減など、効率的な組織運営を目指し積極的な取り組みがなされています。 今後においても、効率的な組織運営を目指した積極的な取り組みによる市への財源依存度の改善と、対馬市の福祉行政充実のための活動を期待します。
--

※ 委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成24年度

No.10

1. 団体の概要		市 担 当 部 署	観光物産推進本部		
団 体 名	対馬観光物産協会	代 表 者	会長 庄野伸十郎		
所 在 地	〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地			設 立 年 度	平成9年度
資本金・基本金	※※※ 千円	うち市の出資額	※※※ 千円	市の出資割合	※※※ %
設 立 目 的	対馬における観光関係事業者並びに物産関係事業者と密接な連携のもと、観光・物産関係事業の振興並びに地域の活性化を図り、併せて観光客誘致を図るため観光宣伝の高揚に努め、更に国際観光の振興を促し、市民の生活・文化及び経済の向上に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業 内 容	(1) 国内外の観光客誘致促進 (2) 観光情報の収集及び提供 (3) 国際観光振興に関すること (4) 特産品の宣伝斡旋及び販路の拡大 (5) 各関係機関及び各団体との連携協調				

2. 役員等の状況

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	0
	監 事	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	0
	計	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	0
正 職 員 数	管理職	常 勤	1	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	1
	一般職	常 勤	1	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	1
	計	常 勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		9			賃金職員数(常勤)		0			
平均年齢	役 員	66歳		平均年収		役 員	0 千円				
	正職員	39歳		(平成23年分)		正職員	4,300 千円				

3. 財務状況

(単位：千円)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備 考
貸 借 対 照 表 の 状 況	資 産 ①	10,698	11,038	13,588	12,409	
	負 債 ②	2,817	3,353	5,475	5,475	
	純資産 ①-②=③	7,881	7,685	8,113	6,934	
損 益 計 算 書 (収 支 決 算 書) の 状 況	当期営業・営業外収入④	41,827	57,028	73,159	50,977	
	当期営業・営業外支出⑤	42,350	57,225	72,728	52,156	
	経常利益 ④-⑤=⑥	▲ 523	▲ 197	431	▲ 1,179	
	その他 ⑦	0	0	0	0	
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	▲ 523	▲ 197	431	▲ 1,179	
積 立 金 (基 金) の 状 況	当期積立金残高 ⑨	4,000	4,543	5,088	5,088	
	うち当期積立額 ⑩	0	543	545	0	

※その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円、%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	備考(目的、内容等)
補 助 金 ⑫+⑬=⑪	18,500	21,261	18,812	21,798	
うち運営費補助 ⑫	18,500	21,261	18,680	21,798	運営費補助金
うち事業費補助 ⑬	0	0	132	0	
委 託 料 等 ⑭	11,492	26,849	42,848	20,774	緊急雇用創出臨時特例基金事業等
計 ⑪+⑭=⑮	29,992	48,110	61,660	42,572	
市費依存率 ⑮/④=⑯	71.70%	84.36%	84.28%	83.51%	

5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	物産の販売促進や観光振興を民間サイドとして担う本協会の役割は、対馬地域振興として不可欠であり、希薄化していません。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	「対馬市観光振興推進計画」と連携した事業展開を行うこととし、4カ年の短期目標を項目ごとに具体的に定めています。人材育成、市民協働型の事業展開を図っていくため期待が持てます。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	ありません。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	韓国向けの事業は「対馬国際交流協会」と重複している部分があるものの、日本人向けの事業に重点を置いています。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	ありません。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員報酬はありません。職員の給与は市に準じており妥当です。見直しも市に準じて行われています。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理経費については、可能な限りコスト削減が行われています。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	国の雇用対策事業等により市依存率が前年度より低くなったように見えますが、それを除けば前年度と殆ど変わらない状況です。 会費収入については、若干前年度よりも減少しており、現状では今後会費収入の増加は見込めないため、物産販売による事業収入等を増やし自主財源の確保する取り組みが必要です。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	対馬観光物産協会が行っている業務は、その効果に対馬市の全分野におよび、サービス内容は国内外の観光客誘致や観光メニュー開発、観光資源の情報発信等、対価が発生しないものが多く公益性が高いため補助金を交付しています。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	平成21年度から国の雇用対策事業を委託していますが、積算方法等については点検をしています。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	平成19年度から市職員を派遣し、組織強化の立て直しを行ってきました。平成24年度からは派遣を廃止しました。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	市派遣廃止後も後任の事務局長が、責任を持って業務に邁進しています。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員は無報酬であり問題はありません。職員数については、観光担当者が事務局長となりましたが、後任の観光担当者の雇用ができていないため、事務局長が局長の職務と観光の業務を行っており、韓国人観光客が増加する中、今後観光に関する事業の遂行に支障を来してくると思われるので、最低でも1名増員が必要と考えます。

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

経営努力を行いつつ、引き続き実施

年々、観光・物産関係の島内業者数が減少していく中で、会員数を増やすことは見込めないことから、6割を占める1口会員(5,000円/口)の入会口数を増やすため、口数によるサービスの格差を付けるなどの検討を行います。
また、併せて平成26年度を目標に財団法人移行に向けた調査研究を行います。

(2) 進捗状況

平成22年11月に策定された第2次対馬市行政改革大綱に基づき、自助努力による経営改善を図ることを目的に、会員数の増を基本として、新規参入したバス会社等の新規勧誘を実施しました。
また、役員会(会長・副会長会議)において平成26年度の法人化に向け取り組んでいくことの指針がでていることの説明及び協議を行いました。

(3) 課題

補助金に依存せず協会費での運営が理想ですが、近年、事業所の廃業が大半の理由で退会する傾向にあり、会員が減少していることから、組織としては脆弱になっている現状にあります。通信販売による物販などの事業収入の強化など経営改善に努力していきませんが、自主財源である会費、会員を増やすことは厳しい現状にあり、安定した収益性は見込めない状況です。

(4) 今後の取り組み

協会の活動趣旨について広く啓発し、また韓国人観光客の急増を活用し、会員であることのメリットを感じられる事業を実施し、会員の確保、一口会員の複数会員への移行による自主財源の増加に努めていきます。
また、今は任意団体としての位置づけで活動していますが、新公益法人制度が施行されたこの機会に民間主導型により、さらなる広域的な観光事業、物産事業の連携を図るとともに、民間ならではの事業展開を行うことで、観光・物産事業の充実を図るため、理事会に議題として上げ、法人化への取り組みについて協議を重ねていきます。

(5) 行動スケジュール

平成26年度を目標に法人化に向けた調査研究を行います。

- ・平成24年度 法人化への研究及び理事会における法人化に関する協議。会員数、会費口数の増加への取り組み。
- ・平成25年度 総会での法人化への可否の決定、事務手続の準備。会員数、会費口数の増加への取り組み。
- ・平成26年度 法人設立(法人化が総会で決定した場合)。会員数、会費口数の増加への取り組み。

7. 委員会の意見

当団体は、対馬における観光や物産販売などの振興を図るうえで、中核的な団体としての存在意義は大きなものがあります。
団体の運営についても、協会費のみでの運営が理想ではありますが、市内事業所の廃業が進む中で協会費を増やすことは厳しいことと理解します。しかし、会員の確保、複数会員への移行等による自主財源の維持増加を図るための継続した努力は必要です。
今後は、平成26年度の法人化に向けた調査研究を行うこととなっていますが、団体の法人化による新たな事業展開の可能性を調査研究し、会員数、会費口数の増加に繋がることを期待します。また、相互連携を図るためにも、(財)対馬国際交流協会との統合の可能性を検討することも必要であると考えます。

※ 委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

